

2020年12月9日 全8頁

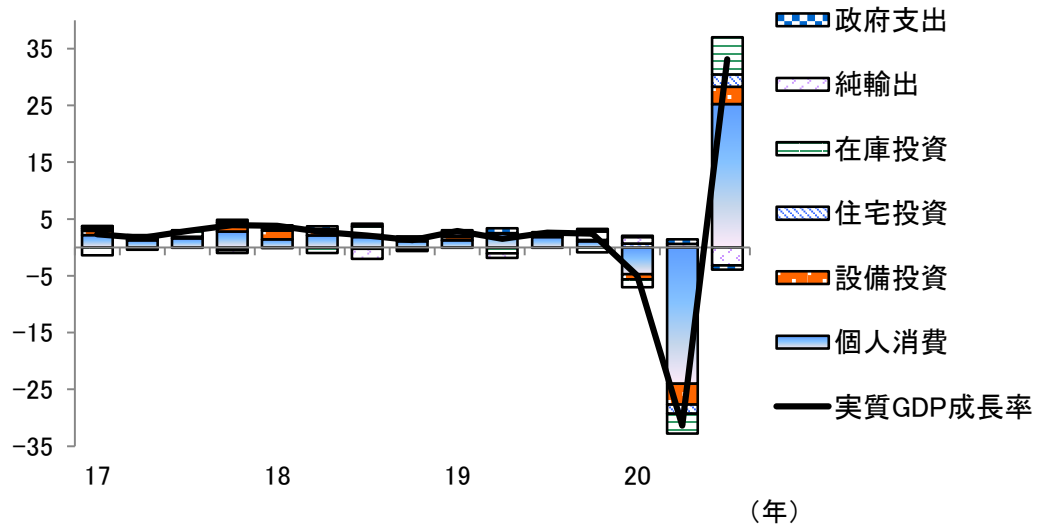
アメリカ経済グラフポケット (2020年12月号)

2020年12月7日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
 研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



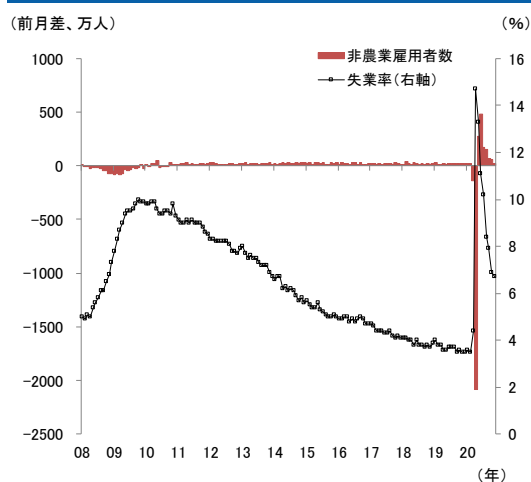
(前期比年率、%、%pt)	2018	2019				2020		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.1
個人消費	1.6	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2	40.6
設備投資	5.0	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2	21.8
住宅投資	-5.2	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6	62.3
政府支出	-0.9	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5	-4.9
輸出	2.8	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4	60.5
輸入	4.1	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1	93.1
寄与度								
個人消費	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0	25.2
設備投資	0.7	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7	3.1
住宅投資	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6	2.2
在庫投資	0.2	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5	6.6
政府支出	-0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.8
輸出	0.3	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5	5.0
輸入	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1	-8.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

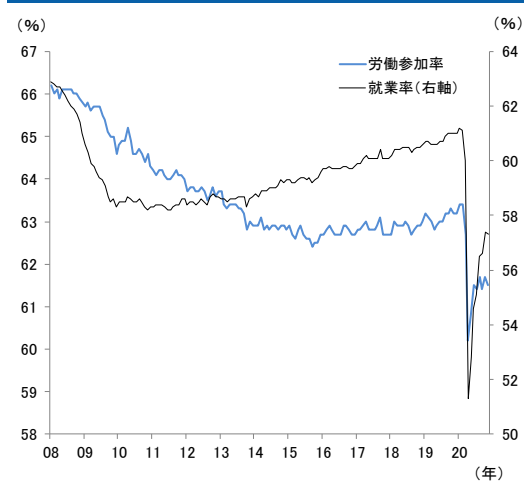
- ◆ 11月の失業率は6.7%となり、前月から0.2%pt低下した。失業率は7ヵ月連続で改善しているが、歴史的な低水準であった新型コロナウイルス感染拡大前（2月）と比較すると、依然として高水準である。
- ◆ 11月の非農業部門雇用者数の前月差は24.5万人増となった。新型コロナウイルス感染再拡大の影響が出始め、伸びが大幅に鈍化した。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は160.0万人増となった。5月以降の雇用者数の増加により、2ヵ月連続でプラスとなった。

非農業雇用者数と失業率



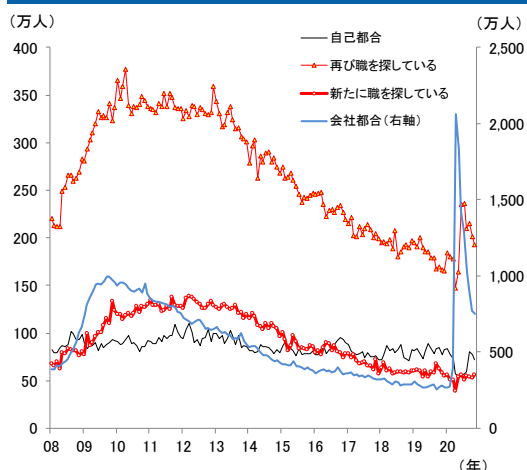
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



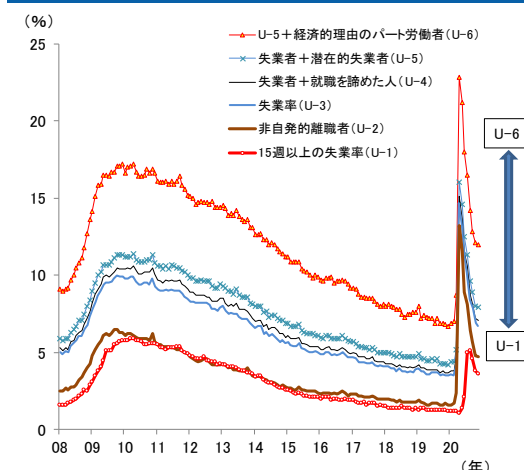
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



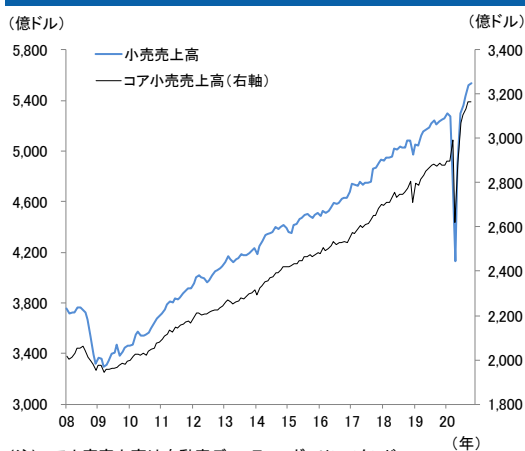
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+24.5万人と弱含む」(2020年12月7日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201207_021944.html

個人消費

- ◆ 10月の小売売上高は前月比0.3%増となった。6ヵ月連続で増加したものの、新型コロナウイルス感染再拡大などが影響し、前月から伸び率が鈍化した。コア小売売上高は同0.1%増となり、6ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 11月の自動車販売台数は前月比3.1%減少し、年率換算で1,588万台となった。新型コロナウイルス感染再拡大で販売店への出足が鈍ったことなどから、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 11月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の81.8から76.9に低下した。大統領選の結果や新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まり、4ヵ月ぶりに低下に転じた。新型コロナウイルス感染拡大前（2月）の水準を大きく下回っている。

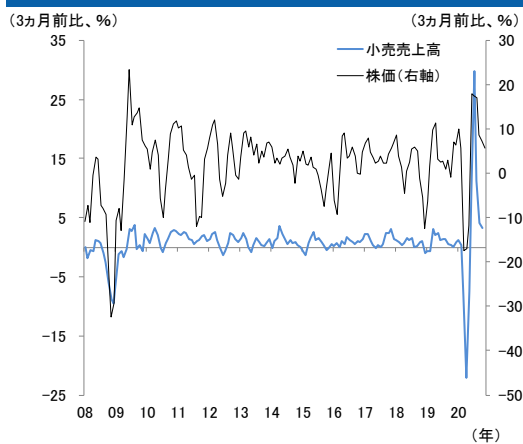
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

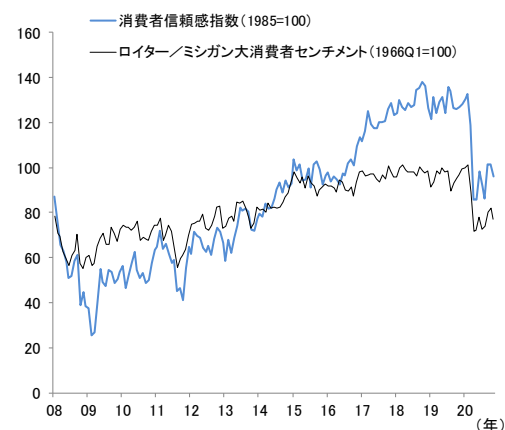
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

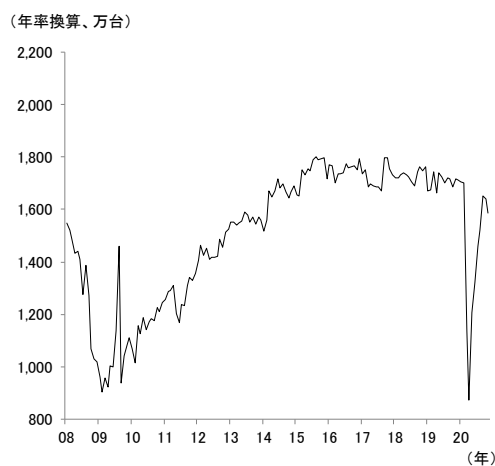
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

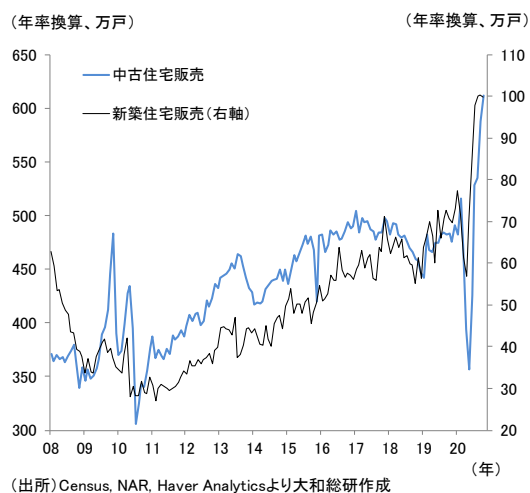


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

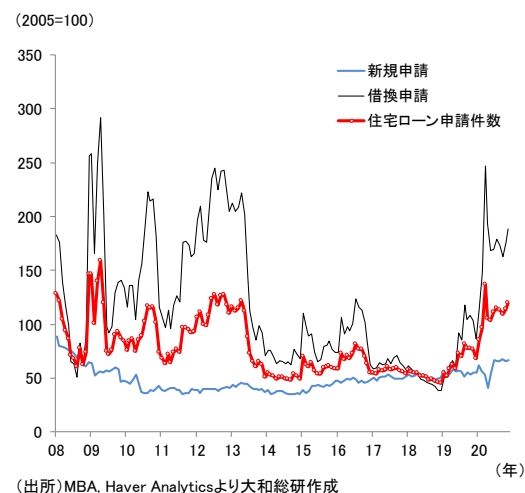
住宅市場

- ◆ 10月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比4.9%増の年率換算153.0万戸となった。需要増による一戸建ての着工件数の増加が押し上げ要因となり、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 10月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比4.1%増の年率換算612.0万戸であった。新型コロナウイルス感染拡大による郊外志向の高まりから5ヵ月連続で増加し、2005年11月以来の高水準となった。
- ◆ 10月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比0.3%減の年率換算99.9万戸となった。前月分がプラスに上方修正されて4月以来の減少となったが、記録的に低水準なローン金利を背景に、販売件数は高水準を維持している。
- ◆ 9月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.3%上昇した。記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高めたことや、住宅在庫の不足が住宅価格の上昇の要因となっており、このところ上昇ペースが加速している。

住宅販売（一戸建て）



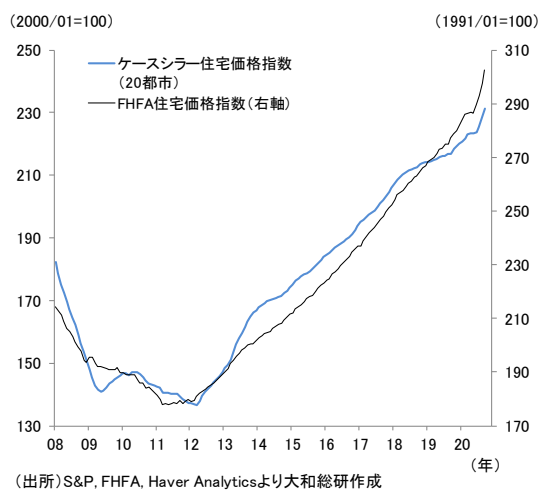
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



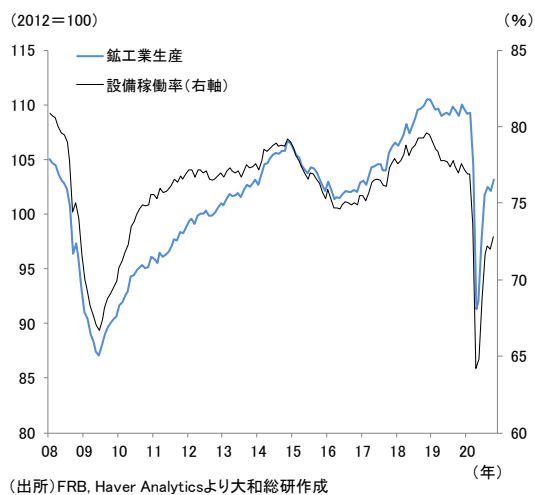
住宅価格



企業動向

- ◆ 10月の鉱工業生産指数は前月比1.1%と上昇に転じた。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同1.0%上昇したほか、公益も大きく上昇して全体を押し上げた。しかし、指数全体では新型コロナウイルス感染拡大前（2月）の水準に達していない。
- ◆ 10月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.8%増となった。伸びが減速したものの、6ヵ月連続で増加し、増加基調が続いている。
- ◆ 11月のISM製造業指数は前月から1.8%pt低下の57.5%となった。新型コロナウイルス感染再拡大の影響が響き、2018年9月以来の高水準となった前月から低下した。非製造業指数は前月から0.7%pt低下の55.9%となった。2ヵ月連続で低下したものの、製造業指数とともに6ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



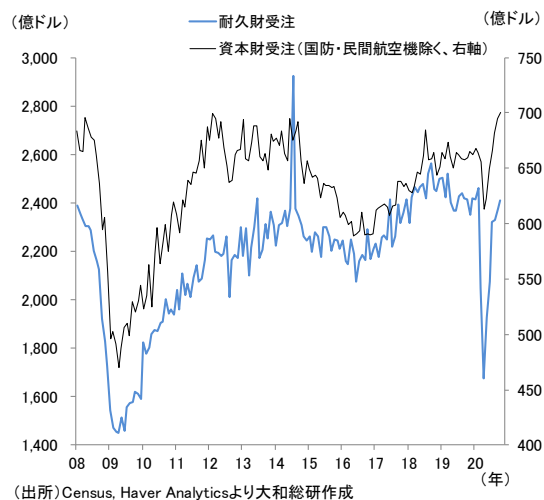
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



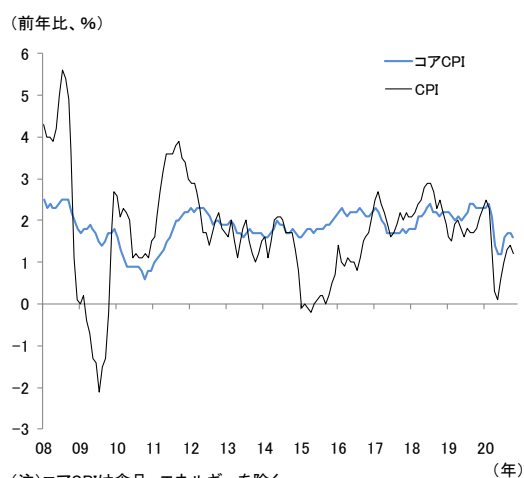
耐久財受注



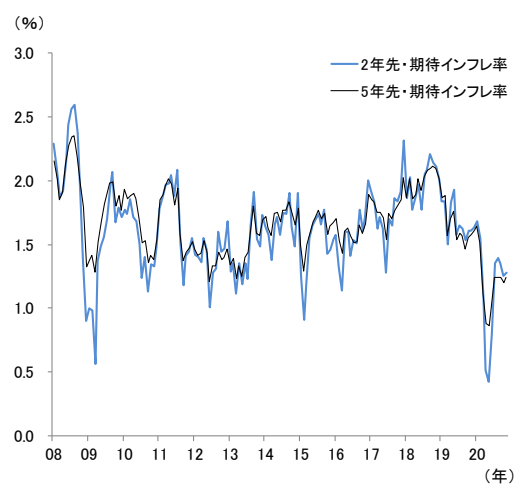
物価動向

- ◆ 10月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.2%上昇し、5ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。コアCPIは同1.6%上昇し、5ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。
- ◆ 11月の2年先期待インフレ率は1.28%で、5年先期待インフレ率は1.24%となった。両指標ともに上昇に転じた。
- ◆ 11月末のWTI原油先物価格は45.34ドル/バレルとなり、10月末の35.79ドル/バレルから上昇した。新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が発表されたことにより、需要の回復が期待され、月末値は1月以来の高水準となった。

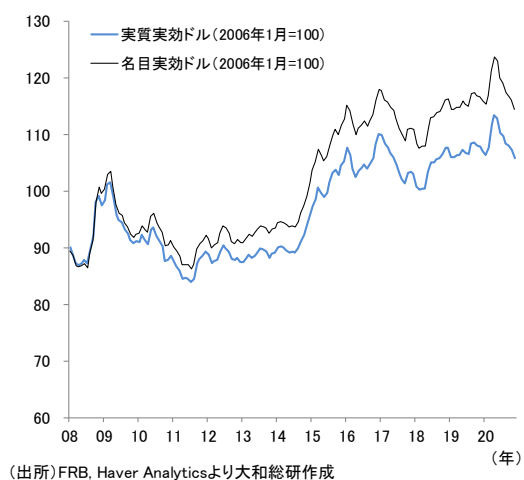
消費者物価指数



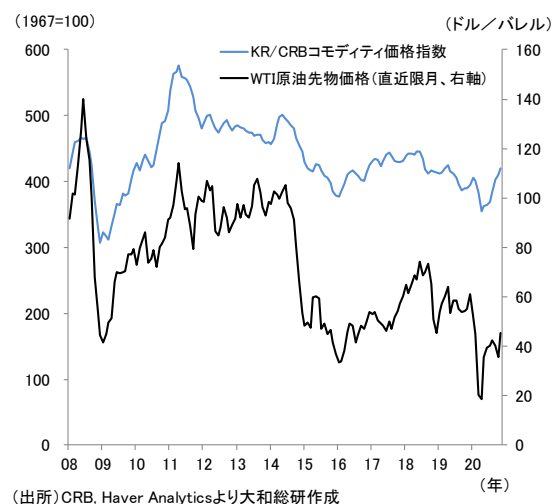
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



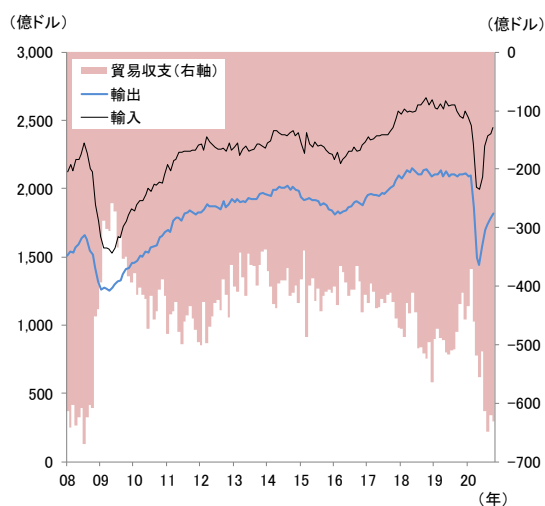
コモディティ価格



輸出入・経常収支

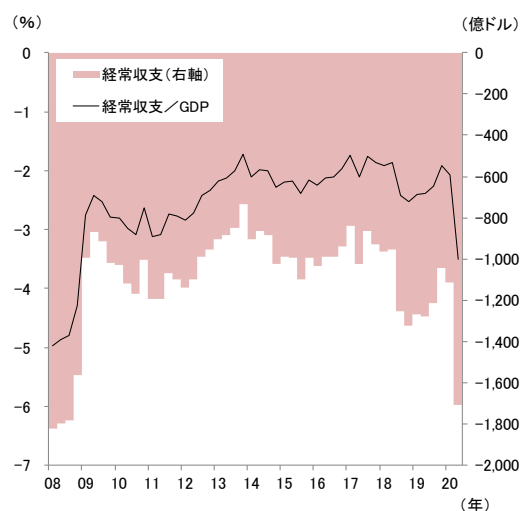
- ◆ 10月の貿易収支(財・サービス)は、輸出が前月比2.2%増加し、輸入も同2.1%増加した。この結果、貿易赤字は同1.7%増の631億ドルとなり、増加に転じた。
- ◆ 輸出入(財)を商品別に見ると、輸出では工業製品・原料や資本財が主に増加し、輸入においては消費財や資本財の増加が目立った。
- ◆ 地域別(財)では、中国への輸出が前年比66.3%増と急増した一方で、欧州向けは同11.8%減少し、日本向けも同16.5%減少した。輸入に関しては、中国からの輸入が同11.7%増となったが、日本からの輸入は同2.7%減、欧州からの輸入も9.1%減となった。日本からの輸入は2019年10月以来前年割れが続いている。

貿易収支動向



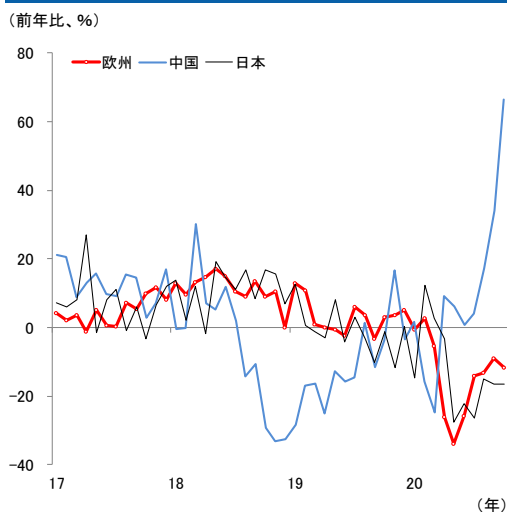
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



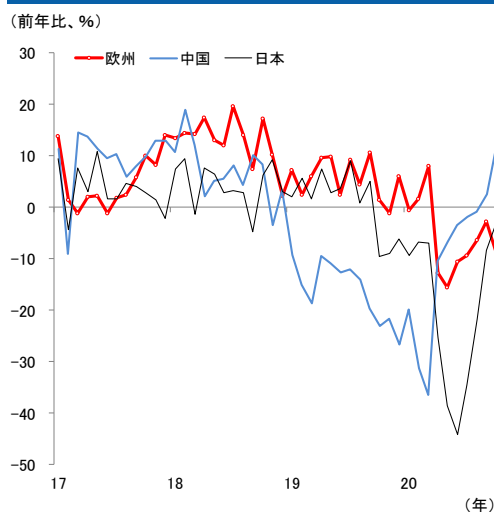
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

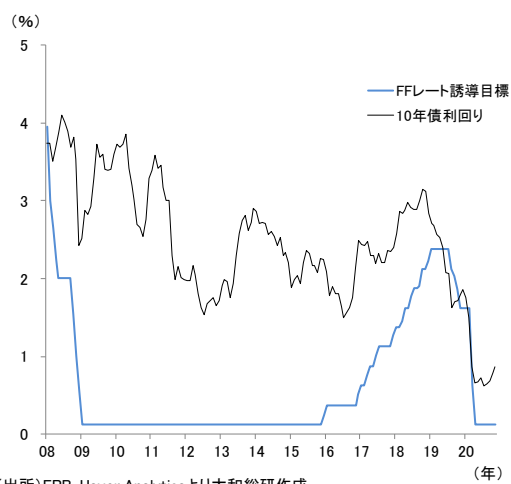


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

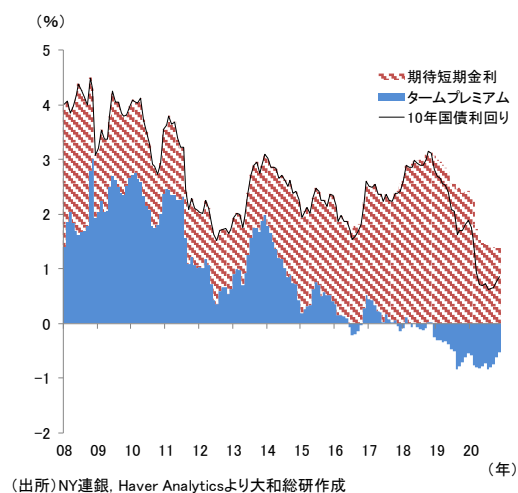
金融・財政

- ◆ 11月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。直近12月2日の週のFRBの資産残高は、平均で約7兆2,700億ドルであった。
- ◆ 11月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.87%であった。新型コロナウイルスに対するワクチンや、バイデン新政権の移行開始への期待が高まり、前月から上昇した。しかしながら、3月以来1.00%を下回る低水準が続いている。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅が急速に拡大している。

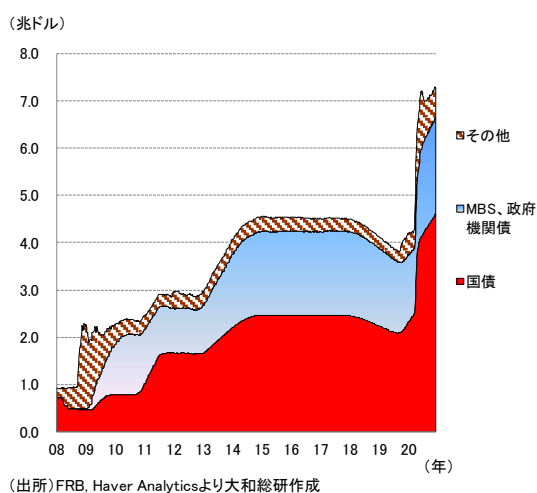
政策金利・長期金利



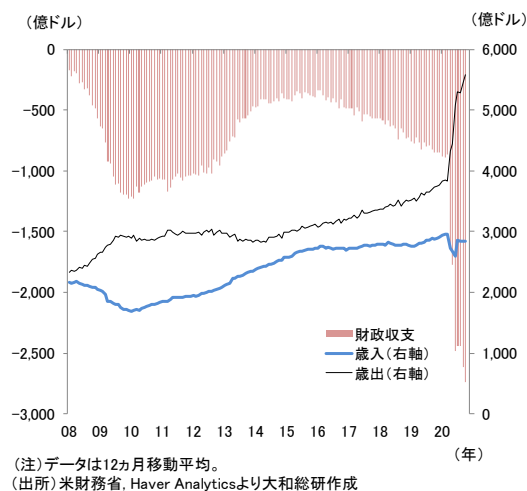
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 重要議題は12月に先送り」(2020年11月6日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201106_021875.html